

【分配金のお知らせ】

2016年3月23日
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の
2016年3月22日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンドといいます。)の2016年3月22日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、世界高配当インフラ関連株の市況動向、資源国・新興国通貨を中心とした投資対象通貨の為替の動向及び基準価額の水準などを総合的に勘案し、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルレアルコース」および「通貨セレクトコース」の分配金を引き下げることいたしました。なお、「円コース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

分配金引き下げに関する説明は次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	米ドル コース (毎月分配型)	豪ドル コース (毎月分配型)	ブラジル レアルコース (毎月分配型)	通貨セレクト コース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	40円 (40円)	150円 (200円)	100円 (150円)	70円 (100円)	100円 (150円)
決算日の基準価額	11,940円	9,443円	8,618円	5,893円	8,202円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	14,877円 (14,133円)	19,479円 (18,754円)	18,088円 (16,310円)	14,346円 (12,388円)	15,107円 (13,895円)
分配金額設定来累計	2,560円	9,170円	8,890円	7,990円	6,950円

前回決算：2016年2月22日、設定日：2010年10月28日(通貨セレクトコースは2011年10月27日)

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの基準価額の推移と分配金引下げの背景

《米ドルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を200円から150円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の15,000円台前半から下落基調となり、2016年3月22日現在、9,443円となりました。前回の分配金引下げ時(2015年6月22日)からの騰落率は-28.2%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-15.6%でした。

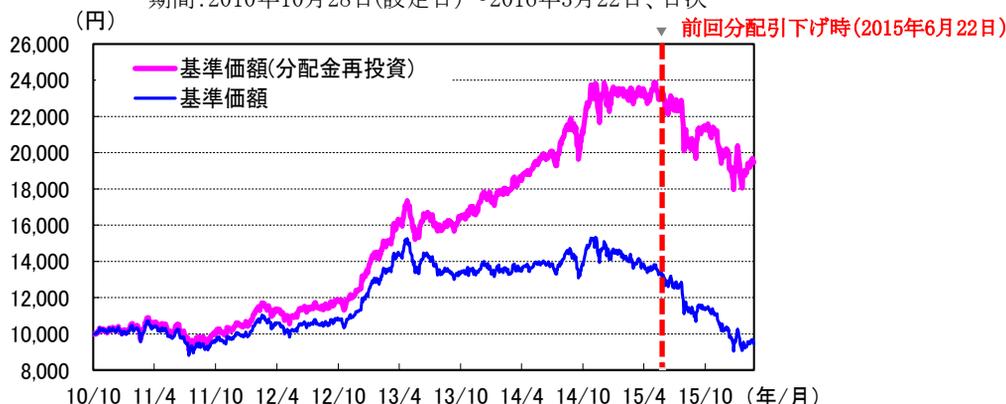
ファンドのパフォーマンスは、過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格の急落など商品価格が下落し値動きが大きくなったことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。

米ドル(対円)の為替レートは、足元では米国景気の減速懸念や原油価格の下落等を背景に市場のリスク姿勢が強まり、下落しました。2015年6月22日から2016年3月11日までの騰落率は-7.7%でした。

今回の決算において、インフラ株市場や通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を200円から150円に引き下げることにいたしました。

米ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年3月22日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ファンドが投資している外国投資信託※と各資産のパフォーマンスの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



米ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



※ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建て外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価額を使用しています。以下、「外国投資信託」とします。

純資産価額(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

一上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《豪ドルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を150円から100円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の14,000円台前半から下落基調となり、2016年3月22日現在、8,618円となりました。前回の分配金引下げ時(2015年6月22日)からの騰落率は-27.7%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-16.8%でした。

ファンドのパフォーマンスは、過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格の急落など商品価格が下落し値動きが大きくなったことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。

豪ドル(対円)の為替レートは、中国の景気減速懸念や世界的な株安等を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったこと等から下落基調で推移し、足元では原油相場が軟調に推移したことや、日銀がマイナス金利政策を公表したものの、投資家のリスク回避姿勢から円が買われたこと等から、下落しました。2015年6月22日から2016年3月11日までの騰落率は-10.7%でした。

今回の決算において、インフラ株市場や通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を150円から100円に引き下げることにいたしました。

豪ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年3月22日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

外国投資信託と各資産のパフォーマンスの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

豪ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

一上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。一

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《ブラジルリアルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の11,000円台前半から下落基調となり、2016年3月22日現在、5,893円となりました。前回の分配金引下げ時(2015年6月22日)からの騰落率は-33.1%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-23.0%でした。

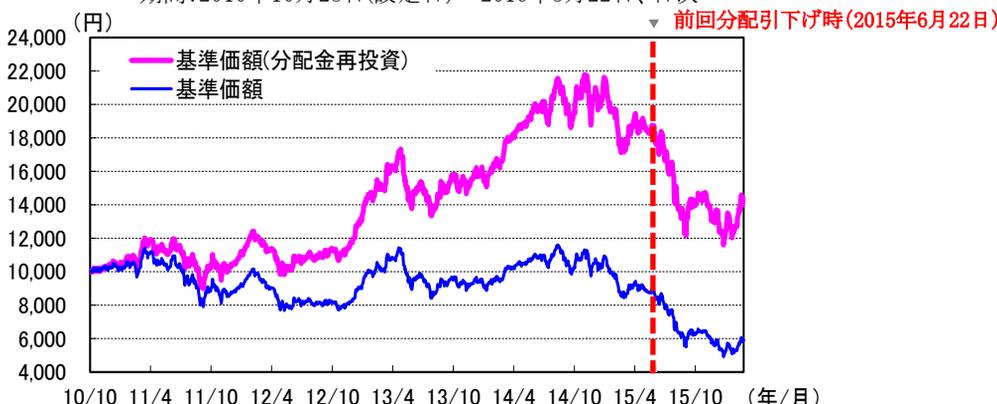
ファンドのパフォーマンスは、過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格の急落など商品価格が下落し値動きが大きくなったことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。

ブラジルリアル(対円)の為替レートは、ブラジルでは貿易収支の黒字が定着し対外収支が改善傾向である一方、経済成長とインフレに改善の兆しが見られず下落しました。2015年6月22日から2016年3月11日までの騰落率は-20.6%でした。

今回の決算において、インフラ株市場や通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げることにいたしました。

ブラジルリアルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年3月22日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

外国投資信託と各資産のパフォーマンスの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

ブラジルリアル(対円)の為替レートの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

一上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。一

《通貨セレクトコース(毎月分配型)①》

今回の決算におきまして、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を150円から100円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の14,000円前半から下落基調となり、2016年3月22日現在、8,202円となりました。2015年6月22日からの騰落率は-31.8%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-21.5%でした。

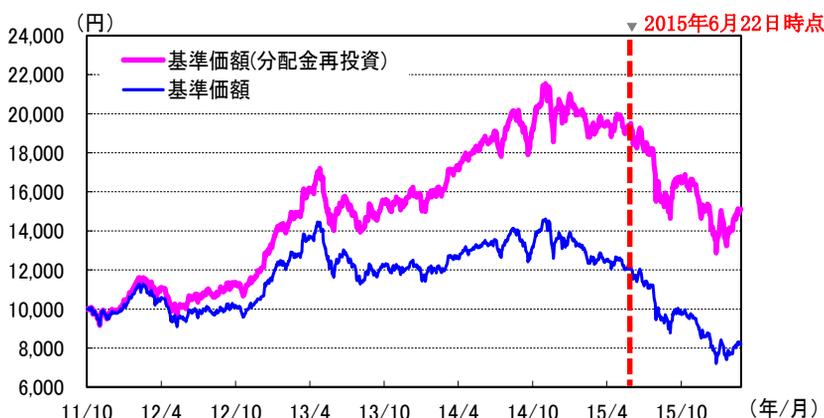
・「通貨セレクトコース(毎月分配型)」は、2015年6月22日決算において、分配金引下げは行なっておりません。

ファンドのパフォーマンスは、過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格の急落など商品価格が下落し値動きが大きくなったことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。

また、通貨セレクトコースにおける選定通貨(2016年3月11日現在)のそれぞれの為替レートは、次ページのような動きとなり、今回の決算において、インフラ株市場や通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を150円から100円に引き下げることといたしました。

通貨セレクトコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間: 2011年10月27日(設定日)～2016年3月22日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

外国投資信託と各資産のパフォーマンスの推移

期間: 2015年6月22日～2016年3月11日、日次



純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

一上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。一

《通貨セレクトコース(毎月分配型)②》

米国では、2014年10月にFRB(米連邦準備制度理事会)が資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。中国では、人民元の基準値切り下げや株式市場の急落など金融市場に混乱が見られ、新興国市場においても資本流出圧力が高まりました。一方、商品市場では、中国の景気減速や原油の供給過剰等が懸念されたことで、原油価格をはじめとした商品価格は下落傾向で推移しました。

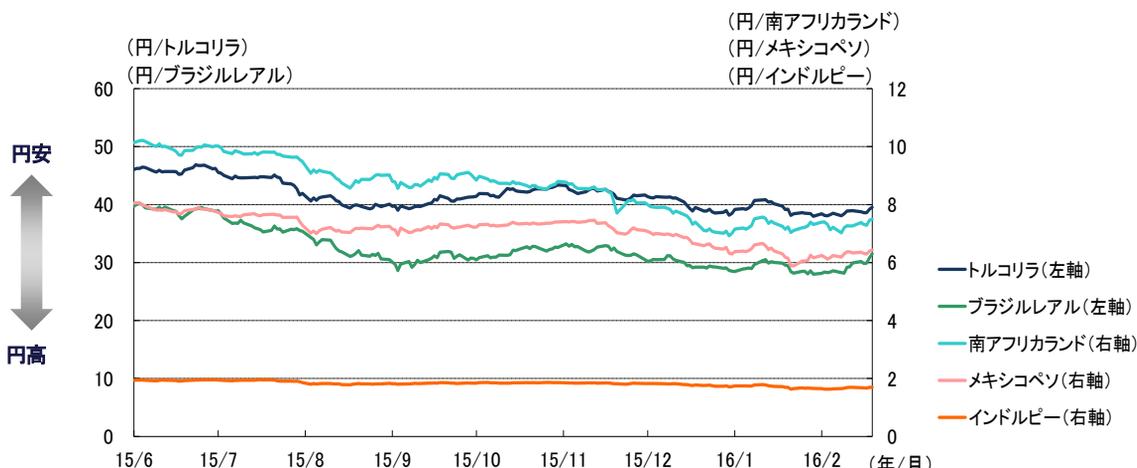
日本では、日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定したものの、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことや世界的に株安となるなど投資家のリスク回避姿勢が強まり、円は急騰しました。

こうした投資環境の中、新興国通貨は対円で下落傾向で推移しました。

- **ブラジルレアル**：貿易収支の黒字が定着し対外収支が改善傾向である一方、経済成長とインフレに改善の兆しが見られず、下落しました。
- **トルコリラ**：国内での治安情勢や周辺地域情勢が悪化する等地政学リスクの高まりが懸念されたことや、政治の不透明性が高まったこと等により、軟調に推移しました。2015年11月の再選挙でAKP(公正発展党)が過半数を獲得したことで、政治空白の解消や政治的不透明感が後退したとの観測から、トルコの金融市場は落ち着きを取り戻しました。
- **南アフリカランド**：頻発する労働争議及び慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷や、主要産品である貴金属などの資源価格の下落による経常収支の悪化が懸念されたこと、また、2016年2月に公表した今後3年間の同国の歳出入計画が期待に届かない内容となったこと等により、下落基調で推移しました。
- **メキシコペソ**：原油価格の下落が同国経済や財政の下押し圧力になると懸念されたことや、米国の製造業が足元で減速を示しつつある中、対米輸出の割合が大きいメキシコにも負の影響が波及する可能性が指摘され、軟調に推移しました。
- **インドルピー**：下落基調にあった原油価格による経常赤字の減少やインフレ率の低下等、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が著しかったことが好感された一方で、利下げで景気浮揚を図りたいインド政府に対し、インド準備銀行(中央銀行)がインフレリスクへの警戒の必要性を主張する等、政府と中央銀行の方針の相違に注目が集まり、下落基調で推移しました。

選定通貨*(対円)の為替レートの推移

期間:2015年6月22日~2016年3月11日、日次



※2016年3月11日現在の選定通貨を示しています。
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

7、8ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

ファンドの足元の状況と今後の見通し

(1) 世界高配当インフラ関連株について

インフラ関連株式のディフェンシブ性の発揮

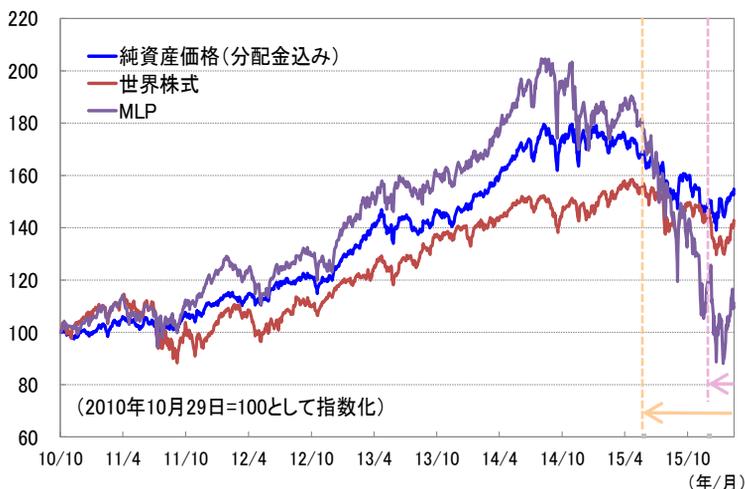
ファンドのパフォーマンスは、過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調な展開となりました。これらの背景には、中国の景気減速懸念や中東の地政学リスクが高まったこと、原油価格が大きく下落したこと等が挙げられます。

このような状況下、ファンドではMLPセクターへの投資比率を大幅に引き下げる等、原油などエネルギー価格の影響を比較的受けにくいポートフォリオとしたことで、基準価額の下落は限定的なものとなりました。また、安定的なキャッシュフローや高い配当利回り等の特性を持つ公益関連セクターの相対的な魅力が高まり、ファンドで多く投資している同セクターが底堅い動きとなりました。

2015年6月22日から2016年3月11日まででは、世界株式やMLP指数に比べて、ファンドが投資対象とする外国投資信託の純資産価格(分配金込み)は小幅な下落に留まり、特に2016年初からは、世界株式が-4.4%、MLP指数が-9.2%の騰落率となったのに対して、外国投資信託は3.2%上昇し、インフラ関連株式が持つディフェンシブ(景気に左右されにくい)性が発揮されました(2015年12月30日～2016年3月11日)。

外国投資信託と各資産のパフォーマンスの推移

期間:2010年10月29日※～2016年3月11日、日次



※当該外国投資信託の設定日

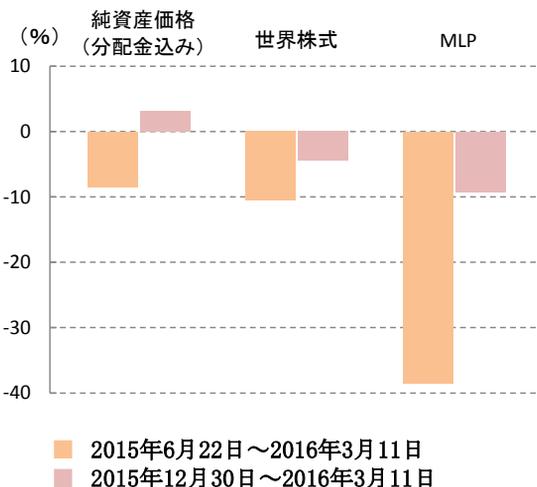
純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

世界株式:MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース)

MLP:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

外国投資信託と各資産の騰落率比較



—上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。—

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

公益関連セクターは底堅い動き

米国で経済の減速感が強まり、世界的に低金利環境が継続すると見通し等をもとに、安定的なキャッシュフローや高い配当利回り等の特性を持つ公益関連株などディフェンシブ性の高いセクターの投資比率を引き上げました。

MLPの投資比率は低位

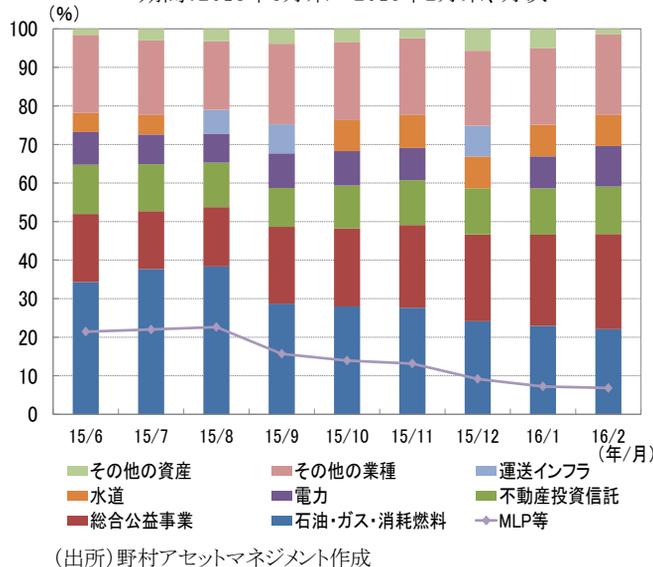
原油などエネルギー価格の値動きや資本市場の状況、カウンターパーティーリスク*等、様々な不透明要因により変動性の高い状況が続くと見方に基づき、投資比率を引き下げました。

現在ファンドで保有しているMLP2銘柄(2016年2月末現在)については、財務基盤が強固で、カウンターパーティーリスクが限定的であること、事業の地域分散が十分にされ、質の高い資産を保有し、キャッシュフローを安定的に保つことができるフィーベース収入の比率が高いこと等に注目して投資を行なっています。

※取引の相手方(カウンターパーティー)が破綻するなどして、契約が履行されずに損失を被るリスク。

外国投資信託の業種別・MLP投資比率の推移

期間:2015年6月末~2016年2月末、月次



今後は配当利回りの高さに注目

ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる低い価格競争性、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的な投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。これらの各事象が、インフラ企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、魅力的かつ成長期待の高い配当へとつながると考えます。

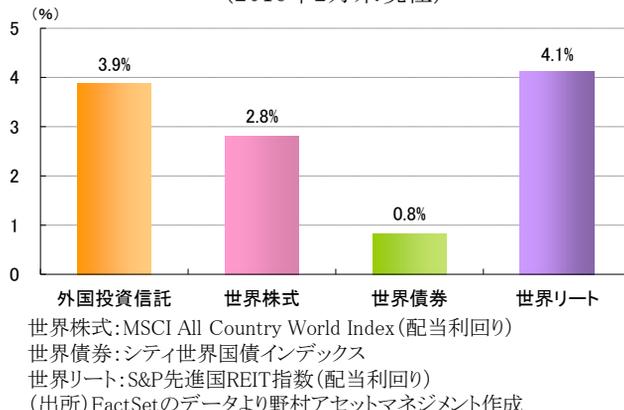
マクロ面では、米国景気に減速感が見られます。マクロ分析では、消費、投資、輸出はともに減速しており、特に景気に対して敏感な事業を手掛ける企業の収益への影響が懸念される一方、インフラ関連株のディフェンシブ性が際立つことになると考えます。また、世界的に低金利環境が継続すると見えています。欧州や日本では中央銀行の緩和的な姿勢が維持されると見られています。米国では2015年12月に9年半ぶりとなる利上げが実施されましたが、FRBが利上げを決定した12月半ば以降、米国の長期金利は大きく低下しており、過去5回の利上げ局面では見られなかった動きとなっています。

このような中、外国投資信託のポートフォリオの配当利回りは、3.9%(2016年2月末現在)と、株式や債券等との比較でも引き続き魅力的な水準であり、中長期の保有に際し、高い配当利回りが下支えになると期待されます。

また、上場インフラ株は、株式市場全体に比べ変動性が低い(ベータ値が低い)という特徴があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。改めてグローバルインフラ株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

外国投資信託と各資産の利回り比較(課税前)

(2016年2月末現在)



—上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(2)各コースの通貨の今後の見通し

●米ドル

新興国市場の景気減速懸念の高まりや原油価格の低迷を受けて、FRBの追加利上げ観測が急速に後退しており、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利の引き上げは見送られました。また、今後の日銀の金融政策にも注目が集まっており、引き続き、日米の金融政策の動向を注視しています。

●豪ドル

日本や欧州でマイナス金利政策が拡がり、米国でも今後の利上げ観測が後退しつつある中、主要国と比較した相対的な金利水準の高さが豪ドル相場の下支えとなっています。今後は、欧州や日本などのマイナス金利政策を採る主要国との金融政策の違いが豪ドル相場の注目材料になると考えています。また、金融市場は、原油価格の急落が資源国や資源関連企業へ与える波及効果に警戒を強めており、原油価格の動向も注視しています。

●ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まり等依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られる等対外脆弱性が改善傾向であることや、インフレを抑制するためブラジル中央銀行が金融引き締めを継続する姿勢を見せている点を評価しています。

●トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、原油価格の下落は経常赤字の縮小等ファンダメンタルズの改善につながることを期待されると考えています。一方、与党AKPによる強権的な政治運営や、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化等を注視しています。

●南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、南アフリカ準備銀行(中央銀行)が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。足元の資源価格の反発が交易条件の改善につながると考えられる一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点を注視しています。

●メキシコペソ

原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に留意する一方、米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げを意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。

●インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増し等同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。政権の安定性や相対的に高い金利水準を評価しており、通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう、宜しく申し上げます。

以上

【使用した市場指数について】

●MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」:
平成22年10月28日設定)
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本10=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2016年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税込)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税込)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税込)以内(平成27年12月11日現在年0.0216%(税込)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

